

# JAPAN POWER FASTENING

日本パワーファスニング株式会社

第51期事業のご報告

平成25年1月1日～平成25年12月31日



JPF 50周年記念号!

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のことと心からお喜び申し上げます。

第51期(平成25年1月1日～平成25年12月31日)の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつにも変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申し上げます。

さて、当事業年度を振り返りますと、日本経済は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」による株式相場の上昇や円高是正等を背景に景況感が改善し、緩やかな持ち直し傾向で推移しました。個人消費が持ち直すとともに、本年4月実施の消費税率引き上げを前にした駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は平成20年以來の高水準となりました。他方、円高是正にもかかわらず輸出は期待ほど伸びず、今後、消費税率引き上げの逆風を乗り越え、賃上げや設備投資の増加を伴った持続的な成長軌道に乗ることができるかどうか、予断を許さない状況にあります。

このような経済・金融環境のもと、当社グループの主力事業である建築用ファスナー及びツール事業は、住宅向けが高水準の新設住宅着工戸数を背景に増加するとともに、一般建築向けも、東北の復興工事関連やソーラーパネル設置用ねじの需要増加等を背景に順調に推移いたしました。円安・人民元高による中国子会社の製造コスト増加というマイナス要因があったものの、

不動産開発事業を行っている中国合弁会社におけるマンションの引渡し等営業外収益の増加も寄与し、増収・増益を達成することができました。

今後も国内外の経済動向におきましては不透明な要因が多く、特に4月の消費税率引き上げ後は、関連市場の停滞等厳しい事業環境が続くと予想されます。当社は、引き続き、中国生産拠点を含めた効率的な生産体制の構築に努めるとともに、社会のニーズに対応した製品の開発・供給を積極的に進めてまいります。

また、一昨年拡充した関東圏の物流拠点を活用し、2020年の東京オリンピックの開催決定で今後インフラ整備が期待される首都圏の建築需要を取り込んでまいります。

なお、当社は本年4月に会社創立50周年を迎えます。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、関係各位のご支援の賜物と心より厚く御礼申し上げるとともに、今後もこれまで以上にユーザーの立場に立ったモノづくりを進め、社会に貢献できる企業として、前進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、これからも引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

日本パワーファスニング株式会社

代表取締役社長

土肥智雄

## 建築用ファスナーのトップメーカーとして 最適かつ安全・安心なファスニング製品を提供し、 皆様の快適な生活をサポートしてまいります。

### 建築用ファスナー及びツール

鋼材、木材、コンクリート、石膏ボード、ALC(軽量コンクリート)に対応したさまざまなファスニング製品を提供しています。



### 住宅用金物

大手住宅メーカー向けに、プレハブ住宅をはじめとした鋼構造住宅の部材接合に用いられる金物を提供しています。



### 自動車・家電用部品

中国国内で日系メーカーへ自動車・家電用部品を提供しています。



### ソーラーパネル組立

これまでに培ったファスナーの製造技術、ノウハウを活かし、平成22年1月よりソーラーパネルの組立生産を行っています。





**1955.10**  
大阪府豊中市に  
新和製作所を設立

**1964.4**  
新和工業(株)、日本発条(株)、ITW社出資で  
業界初の日米合弁会社である  
日本シェークブルーフ(株)を  
滋賀県野洲市に設立



**1979.8**  
日本シェークブルーフ(株)から  
ニスコ(株)に商号を変更



**1980.1**  
日米合弁会社の  
形態を解消

**1981.11**  
大阪証券取引所  
市場第二部へ上場



**1989.9**  
豊岡工場操業開始



**1991.3**  
下館工場操業開始

**1992.10**  
ニスコ(株)から日本パワー  
ファスニング(株)に商号を  
変更



**1994.3**  
中国江蘇省に生産子会社  
蘇州強力五金有限公司を  
設立

**2010.8**  
関東物流センター設立

**2013.3**  
香港に  
JPF香港有限公司設立

**2013.7**  
東京証券取引所  
市場第二部へ指定替え

1964

1970

1980

1990

2000

2010

2014

**1963.10**  
ITW社(※)から  
「セムス(SEMS)」を導入

※ITW社：Illinois Tool Works Inc.

**1966.9**  
ITW社から  
切削ドリルねじ  
「テクス(TEKS)」を導入

**1967.10**  
テクスの国産化に成功

**1968.12**  
ITW社から  
「ハイロー(Hi-Lo)」  
を導入

**1970.1**  
ITW社から「ケプス(KEPS)」を導入

**1976.4**  
圧造ドリルねじ「テクスF」  
(現在のMBテクス)  
販売開始

**1980.9**  
石膏ボード用ビス  
「コンストB」  
販売開始

**1981.2**  
ねじ連続打込機  
「バックオート」  
販売開始

**1983**  
プレハブ住宅向け  
住宅部品製造・販売に参入

**1992.4**  
ALC用ねじ  
「アリンコ」  
販売開始

**1993.3**  
ガス式鋸打機「トラック  
ファースト」販売開始

**2004.4**  
下館工場にてサスガード  
(SG)表面処理設備稼働

**2010.1**  
ソーラーパネル組立事業  
開始

設立当初は自動車・家電用  
部品(バネ製品)を主要品目  
として事業を開始

大阪万博パビリオンの建設に作業  
の簡素化、省力化に効果がある  
当社ドリルねじ「テクス」が大量採用

さまざまな相手材(石膏ボード、  
ALC、コンクリート等)に対応  
した製品を開発

省力化ニーズへの対応として  
ツール(連続打込機)事業へ参入

グローバル化の波に先立ち、  
中国へ進出。生産移管を  
進め、コストダウンを実現

自動車部品・住宅用締結部材  
の分野で、中国国内市場を開拓

パネル組立、締結部材の分野で  
ソーラー市場参入

1964  
東京オリンピック

1970  
大阪万国  
博覧会

1973  
第一次オイル  
ショック

1979  
第二次オイル  
ショック

1985  
プラザ合意

1995  
阪神・淡路大震災

2008  
リーマンショック

2011  
東日本大震災

2012  
再生可能エネルギー  
固定価格買取制度

高度経済成長期

安定成長期

バブル経済

グローバル化の進展

世界同時不況

アベノミクス

住宅不足の解消

日本の総人口  
1億人突破

新設住宅着工戸数  
100万戸突破

新設住宅着工戸数  
186万戸(過去最高)

住宅の量から質への転換

プレハブ住宅建設  
年間20万戸突破

民間非住宅  
建設投資ピーク

住生活の向上・住宅ストックの活用

大型小売店  
建設ラッシュ

スマートハウス  
ブーム到来

メガソーラー  
建設ラッシュ

## TOPICS 01 JPF 創立50周年記念ロゴを 作成いたしました

当社は本年4月に創立50周年を迎えることを記念し、シンボルとなるロゴマークを作成いたしました。ロゴマーク作成にあたっては、従業員一同が50周年の意義を改めて認識する活動の一環として社内公募を実施し、決定いたしました。

ロゴマークには、当社に関係するすべての皆さまへの感謝の思いを込めています。

外枠のリボンに感謝の思いを込めるとともに、リボンの裾野部分に広がりをもたせながらハートマークを形づくることで、「協調」と「未来への広がり」を表現しました。

また、「50TH」の文字の背景にビスをイメージさせるグレーを使用して、当社を支えてきた製品への思いを込め、今後も皆さまとともに成長し、豊かな未来を創造する会社でありたいという決意を表しました。

創立50周年を迎えることができたことに感謝の意を表するとともに、当社の半世紀に及ぶ歩みをアピールするため、今年一年間、各種用途に使用してまいります。



## TOPICS 02 新商品「COOLパック」「ハーフBOX」の 販売を開始いたしました!

このたび、当社はホームセンター、プロショップ等の店舗向け少量パッケージ品「COOLパック」および「ハーフBOX」の2シリーズを発売いたしました。これまで当社は、大口ユーザー向けの商品展開に注力してきましたが、近年の「必要なものを必要な量だけ購入したい」という利用者マインドの変化に対応し、新シリーズとして企画、発売いたしました。

本商品は、当社の主力商品である「MBテクス」を店頭販売に最適なデザインにリニューアルしたものです。タップスターの少量パッケージ品「パワーボックス」、「パワーパック」に続いて、本商品を投入することにより、ホームセンター、プロショップ等への取引

ルートの深耕を一層強化していきたいと考えております。

今後も当社グループは、お客さまのニーズに対応した製品を提供してまいります。



▲店頭に並ぶハーフBOX(左)とCOOLパック(右)

## TOPICS 03

# メガソーラー、ミドルソーラーの設置に 当社製品を使用いただいています

平成24年7月に開始された再生可能エネルギー固定価格買取制度により、全国各地で大規模太陽光発電所、いわゆる「メガソーラー」の建設が急増していますが、最近では投資金額が少なく中小企業でも参入しやすい中規模太陽光発電所、いわゆる「ミドルソーラー」の設置が大幅に増加しています。

当社は平成22年に住宅用ソーラーパネルの組立事業に参入しましたが、こうした産業用ソーラー市場の拡大に対応すべくソーラー関連ファスナー製品の強化を進め、ソーラーパネルや架台の設置に用いるボルトやナット、ソーラーパネルの配線を留め付けるねじ等の採用実績を重ねてまいりました。

ソーラーパネルを支える架台の設置方法には、「鉄筋コンクリート基礎」と「杭基礎」の2種類がありますが、石が多く地中に

杭を打つことのできない場所ではコンクリートで基礎を作り、その上に架台を設置します。このような場所で当社のコンクリートアンカーである「タップスター」を数多く採用いただいています。

また、店舗や学校の屋根に設置するソーラー施設にも当社製品が使用され、お客さまより高い評価をいただいています。

水上ソーラー等ソーラーパネルの設置場所はますます広がっています。今後も当社は市場の動向を敏感にとらえ、お客さまのニーズに応える製品を提案してまいります。

### 大分臨海工業地帯メガソーラー (大分県大分市)



▲パネル裏アース線の固定にねじを納入

### 那須高原ミドルソーラー (栃木県那須郡)



▲架台の固定に「タップスター」を納入

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔平成25年 1月 1日から 平成25年12月31日まで〕	〔平成24年 1月 1日から 平成24年12月31日まで〕
売上高	8,811	7,921
売上原価	6,765	5,943
売上総利益	2,046	1,977
販売費及び一般管理費	1,956	1,859
営業利益	90	118
営業外収益	380	130
営業外費用	99	102
経常利益	370	146
特別利益	-	-
特別損失	1	-
税金等調整前当期純利益	369	146
法人税等	30	26
法人税等調整額	16	31
少数株主損益調整前当期純利益	322	87
少数株主利益	53	19
当期純利益	268	68

### 1 売上高

#### 11.2%増

売上高は、前期比890百万円(11.2%)増加しました。うち、建築用ファスナー及びツール関連事業が前期比745百万円増収の8,253百万円、自動車・家電等部品関連事業が前期比143百万円増収の545百万円となりました。

### 2 営業利益

#### 23.8%減

売上原価において、人民元高の影響を受け、中国現地法人の製造コストが膨らんだ結果、前期比28百万円減益の90百万円となりました。

### 3 経常利益

#### 153.2%増

中国の関連会社(不動産開発)が好調に推移した結果、持分法による投資利益187百万円を計上し、経常利益は前期比224百万円増益の370百万円となりました。

### 4 当期純利益

#### 293.0%増

上記までの増益要因により、当期純利益は200百万円増益の268百万円となりました。

## ④ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成25年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年12月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成25年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年12月31日現在)
<b>◎ 資産の部</b>			<b>◎ 負債の部</b>		
流動資産	7,326	6,186	流動負債	4,927	4,054
固定資産	5,451	4,965	固定負債	2,869	2,305
有形固定資産	4,018	3,831	負債合計	7,796	6,359
無形固定資産	199	152	<b>◎ 純資産の部</b>		
投資その他の資産	1,233	981	株主資本	4,369	4,185
資産合計	12,777	11,151	その他の包括利益累計額	611	106
			少数株主持分	-	499
			純資産合計	4,980	4,791
			負債・純資産合計	12,777	11,151

## ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 [平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで]	前連結会計年度 [平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	616	572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	△110
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	47
現金及び現金同等物の増減額	270	328
現金及び現金同等物の期首残高	971	643
現金及び現金同等物の期末残高	1,241	971

### 5 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは616百万円の収入(前期は572百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び配当金の受け取り等によるものであります。

### 6 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、キャッシュ・フローは1,138百万円の支出(前期は181百万円の支出)となりました。これは主に子会社株式、投資有価証券及び有形固定資産の取得等他、定期預金への預入によるものであります。

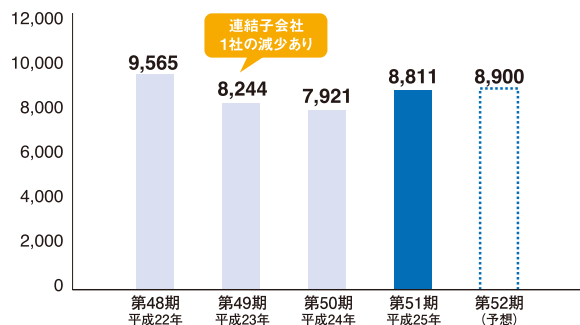
### 7 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、キャッシュ・フローは769百万円の収入(前期は110百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れ等によるものであります。



## 売上高

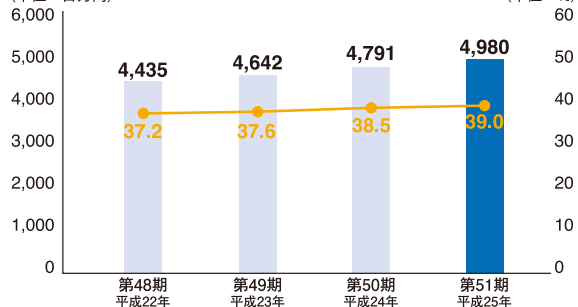
(単位：百万円)



## 純資産／自己資本比率

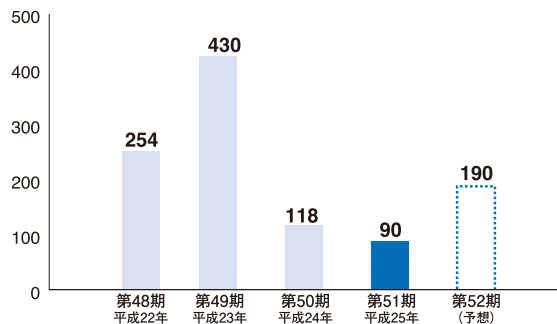
(単位：百万円)

(単位：%)



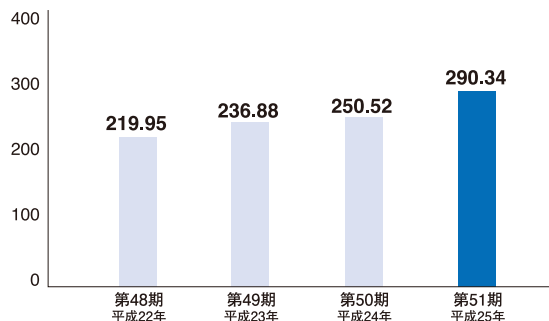
## 営業利益

(単位：百万円)



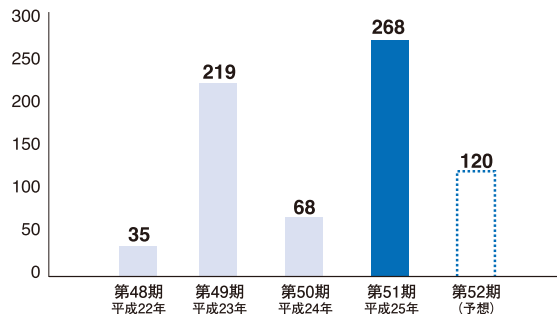
## 1株あたり純資産

(単位：円)



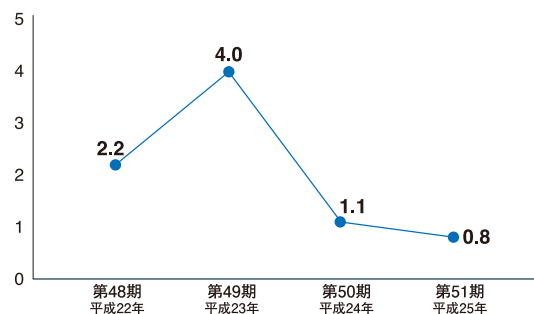
## 当期純利益

(単位：百万円)



## ROA (総資産営業利益率)

(単位：%)



## ■ JPFグループネットワーク

### 日本パワーファスニング株式会社

設立：昭和39年4月21日(登記上は昭和26年3月26日)

資本金：2,550百万円

事業内容：建築用ファスナー及びびツールの製造・販売

本社住所：〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号

従業員数：218名

営業拠点：仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・滋賀・大阪・山口・福岡

事業所：北関東・滋賀

工場：下館・豊岡

#### ■ 役員 (平成26年3月28日現在)

取締役会長：土肥 雄治 社外監査役：本郷 修

代表取締役社長：土肥 智雄 美濃浦 利夫

取締役専務執行役員：大塚 孝幸 執行役員：川端 満

取締役常務執行役員：小西 良幸 (取締役執行役員を除く) 山極 幸雄

常勤監査役：村田 定雄

#### 中国(香港)現地法人 Japan Power Fastening Hong Kong Limited

資本金：127,978千香港ドル

事業内容：中国連結子会社の統括・管理支援

本社住所：中華人民共和国 香港特別行政区

#### 中国現地法人 蘇州強力五金有限公司

資本金：11,400千USDドル

事業内容：金属製品製造・販売

本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

#### 中国現地法人 蘇州強力電鍍有限公司

資本金：1,150千USDドル

事業内容：表面処理及び鍍金加工

本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

#### 中国現地法人 蘇州強力住宅組件有限公司

資本金：1,000百万円

事業内容：住宅用資材及び部品の製造・販売

本社住所：中華人民共和国 江蘇省太倉市

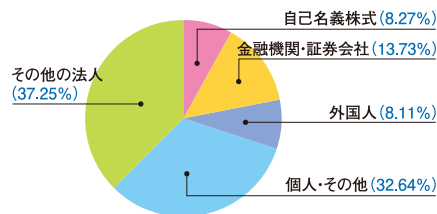
## ■ 株式の状況

●発行可能株式総数	39,800,000株
●発行済株式の総数	18,688,540株
●単元株式数	1,000株
●株主数	1,642名

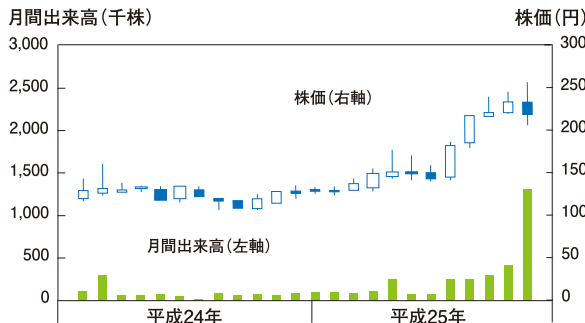
※1 自己株式を1,533千株保有しておりますが、下記大株主からは除外しております。  
 ※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主名	当社への出資状況	
	持株数(単位:千株)	持株比率
積水ハウス株式会社	3,877	22.60%
土肥雄治	1,713	9.99%
土肥智雄	1,510	8.80%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	5.83%
株式会社みずほ銀行	766	4.47%
株式会社池田泉州銀行	762	4.45%
株式会社滋賀銀行	753	4.39%
木田芳佑	471	2.75%
有限会社岡崎興産	279	1.63%
モリテックスチール株式会社	212	1.24%


## ■ 所有者別株式分布状況



## ■ 株価の推移



## 株主メモ

● 事業年度末	毎年 12月31日
● 定時株主総会	毎年 3月
● 期末配当受領株主確定日	毎年 12月31日
● 中間配当受領株主確定日	毎年 6月30日
● 株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	 0120-288-324 (通話料無料)
	<a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
● 上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
● 証券コード	5950
● 公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。

## 株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する各種お手続き(住所変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株の買取請求、姓名等の変更等)につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(みずほ信託銀行本支店)にお申し出ください。